

令和7年度 学校評価報告書（目標設定）

神奈川県立小田原支援学校

	視点	4年間の目標 (令和6年度策定)	1年間の目標	取組の内容	
				具体的な方策	評価の観点
1	教育課程 学習指導	・児童・生徒の自立と社会参加を目指して、各教育部門、小学部・中学部・高等部を通した一貫した教育を行ない、系統性のある教育課程の編成や組織的な授業改善に取り組む。	①学習指導要領を踏まえた、適切な教育課程の編成や、授業改善に取り組み、系統性のある学習内容を構築する。 ②1人1台端末や電子黒板等を利活用した授業づくりや個別の教育的ニーズに応じた学習指導の充実を図る。	①適切な教育課程の編成を目指し、令和9年度実施に向けた教育課程の変更の可能性について検討する。部門ごとの年間指導計画の書式を整え、小中高の系統性を見える化する。 ②I C T機器の利活用場面を年間指導計画や個別教育計画に明確に設定する。端末や大型電子黒板等を利活用した授業づくりの事例紹介や研修会を行う。	①令和9年度実施に向けた教育課程の変更について概案を提案できたか。 教科やねらいが明確になる書式を部門ごとに作成し、小中高の系統性を見える化できたか。 ②児童・生徒の実態に適した I C T機器を利用した授業を行えたか。事例紹介や研修会を実施し、成果をまとめられたか。
2	児童・生徒指導・支援	・児童・生徒一人ひとりの実態や支援ニーズ、生活年齢を十分に踏まえた上で、アセスメントを充実させ、指導・支援を組織的、計画的に取り組む。	①児童・生徒の実態や本人の思い・願いを踏まえ、教育的ニーズに応じた指導・支援に取り組む。 ②指導・支援を組織的に行うための体制を構築し、課題の解決に向けた取り組みを充実させる。	①適切なアセスメントを活用し個別教育計画を作成する。 本人・保護者と共に個別教育計画を作成し、児童・生徒の主体性を引き出す有効的な指導支援に取り組む。 ②教員が留意している点を意見交換し「適切で丁寧なかかわりのスタンダード」を作成する。	①専門職や相談担当教員、関係諸機関等と連携してアセスメントを行い、個別教育計画を作成できたか。 本人・保護者とともに考えることで、主体性を引き出せたか。 ②意見交換の場を設定し、「適切で丁寧なかかわりのスタンダード」を作成したか。
3	進路指導・支援	・将来の一人ひとりの生活の充実をめざし、自己選択、自己決定する力を高めるとともに、卒業後の進路を視野に入れ、障がいの特性や発達段階に応じた進路指導・支援を行う。	①小学部・中学部・高等部を通した一貫したキャリア教育全体計画を立て、将来を見据えた育てたい力の育成を図る。 ②保護者への進路情報や福祉制度に関する各種情報を周知し、そのニーズに応えるとともに理解啓発を図る。	①将来像をイメージした一貫性のある取り組みを行うため、キャリア教育一覧表を各学部学年の年間指導計画に反映させる。また、キャリア発達の視点での児童・生徒の育てたい力を伸ばす授業づくりを行う。 ②進路情報及び福祉制度に関する各種情報をわかりやすく工夫して周知し、説明会等を実施する。	①キャリア教育一覧表を反映させた各学部学年の年間指導計画の有効性について検証できたか。キャリア教育に係る児童・生徒の育てたい力を育成することができたか。 ②進路説明会や福祉制度説明会、事業所見学等を個々のニーズに合わせて工夫して行うことができたか。
4	地域等との協働	・他者理解と多様性を認め合う共生社会の実現に向け、障がいのある児童・生徒の理解啓発を図るため、地域への発信や、地域と連携した教育活動を充実させる。	①地域における支援教育の充実や特別支援学校におけるセンター的機能を發揮できるように努める。 ②他者理解と多様性を認め合う共生社会の実現に向け、地域と連携した教育活動を充実させる。	①地域の関係諸機関のニーズに応じてセンター的機能を学校全体で發揮し、巡回相談などの効果的な支援に取り組む。インクルーシブ教育の実現に向けた情報発信や、児童・生徒の交流及び共同学習、人的交流3年目の研究などともに学ぶ場づくりに、継続的に取り組む。 ②作業学習等を通じて地域企業と連携を図る。継続的に地域へ貢献する活動に取り組み、児童生徒の自己肯定感の育成につなげる。	①地域の関係機関のニーズに応じて、学校全体で巡回相談等を実施することができたか。 研修会や支援連携部だより、人的交流だより等を通じた地域への情報発信ができたか。 子どもの強みや伸ばしたい力を互いに共有して目標設定することにより、校内外の交流及び共同学習等の実施を発展できたか。 ②地域の資源の活用や地域企業と連携を図り、継続的に地域への貢献を果たすことができたか。
5	学校管理 学校運営	・児童・生徒の安全と健康を守り、防災教育に取り組み、良好な教育環境の整備を推進する。 ・不祥事防止に努め、教職員一人ひとりが当事者意識を持ち、良質の同僚性を構築し、教職員の人格的資質・専門性の向上を図るとともに教職員の働き方改革を推進する。	①災害時等に備えた緊急時の組織的な危機管理体制の確立と防災教育の充実を図る。 ②不祥事ゼロをめざし不祥事防止に向けた会議・研修会の実施及び啓発活動を継続して行う。また、働き方改革を推進し、質の高い教育の充実を果たす上でも教職員が一定程度ゆとりをもって授業に臨めるようしていく。	①地域の方を招いて災害時等を想定した訓練を実施するとともに、職員研修を積み重ね、緊急時に備えた環境を整えていく。また、危機管理マニュアル等の情報共有を図る。 ②教職員一人ひとりが当事者意識を持ち、良質の同僚性が構築できるようにコミュニケーションを図り、指摘し合える関係性を築く。また、働き方改革については、業務の見直しを行い効率化や簡素化を図る。また、お互いの理想的働き方を話し合い、ウェルビーリングな働き方への意識の向上を図る。	①想定訓練時において児童・生徒の安全を確保できる体制を作れたか。職員間並びに地域と防災訓練について共有を図ることができたか。また、防災教育を継続的に取り組むことができたか。 ②不祥事ゼロが達成できたか。不祥事防止に係る啓発資料等の作成、会議や研修会の実施状況から検証する。自分の働き方について考えることで、教職員の主体的な学校づくりへの意識変化はあったか。会議の効率化や文書作成の簡素化を図り、業務の見直しや、マチコミメールや生成 AI を活用したスリム化が図れたか。